

第2回 中華圏ビジネスセミナー

展示会の有効活用法 / 成約を勝ち取るためのノウハウ

海外への販路開拓のために海外企業と商談する場として海外展示会を活用することも有効です。

海外展示会への出展する際に用意したい掲示物や配布物、来場者を引き付ける効果的なレイアウト、短時間で来場者の心をつかむコミュニケーション、展示会の会期後に取るべきアクションについて解説します。

日時：**10月28日(月)**
14:00～17:00 (13:30～受付)

場所：**メカル ヨンゴ 5階研修室**

那覇市銘苅2丁目3番1号

なは産業支援センター(なは市民協働プラザ内)

注意：駐車場に限りがありますので、できるだけ公共交通機関をご利用いただくか、近隣の有料駐車場をご利用ください。



講師：吉村 章氏

株式会社クロスコスモス
代表取締役社長

1987年～1996年に台湾に駐在。1996年からTCA 東京事務所駐日代表として東京勤務。2001年からは中国進出に取り組む中小企業の支援、現地展示会出展企業のサポート、ビジネスマッチング、技術アライアンスなどの業務に従事。『中国人とうまくつきあう実践テクニック』、『知っておくと役立つ中国人の面子』(総合法令出版)、『中国とビジネスをするための鉄則 55』(アルク刊)など著書多数。

セミナー概要

定員 **30名**

1. 来場者をブースに誘導する方法(レイアウト/掲示物・配布物の作り方)

■ポスター/パネルに掲載すべき内容・掲載してはいけない内容

2. 成功事例の共通点(商品説明の仕方/サンプルの見せ方/通訳の使い方)

■サンプルは手に取らせる・食品はまず試飲試食

■商談が始まって5分以内にすべきこと/15分でのチェックポイント/30分までに見極めポイント

3. 会期後のフォローアップ(アンケートの作り方・取り方/フォローアップの優先順位)

■意味があるアンケートと意味がないアンケート ■フォローアップのノウハウなど

4. 中華圏で特に注意すべきこと(優良バイヤーの見極め/ビジネス折衝の注意点)

日台パートナーシップ強化セミナー

日時：2019年11月19日(火) 14:00～16:15

場所：メカル ヨンゴ 5階研修室

共催：公益財団法人日本台湾交流協会、台湾貿易センター福岡事務所、
台日産業連携推進オフィス(TJPO)

台湾は、沖縄県企業にとって地理的近接性が高く輸出先国として関心が高まっています。台湾企業とのパートナーシップ形成を通じた海外展開に焦点をあてます。

ステップに応じたJETROのサポートメニューで中華圏ビジネスをお手伝い

輸出に向けたステップ

直面する課題

JETROの支援



- 海外情報の入手
商習慣、食習慣、市場情報、規制等
- 輸出計画の策定
ターゲットの絞込み、体制整備
- 商談に向けた準備
人材育成
- 取引先探し、商談アポ
- 商談時の交渉
- 海外取引の契約書作成
- 書類手続きが煩雑
- 物流や保険など協力企業探し

- セミナー・講演会の開催
- 調査レポート
- 海外ブリーフィング
- 国際化促進インターンシップ



海外在住コーディネーターによる輸出相談



貿易相談



専門家による個別支援サービス



- 海外見本市への出展支援
- 海外バイヤー招へい・国内商談会実施

セミナー申込み

下記の必要事項を明記の上、**10月24日(木)15:00まで**に

JETRO沖縄までお申し込みください。

FAX 送信先:098-859-7456

E-Mail:OKI@jetro.go.jp

TEL:098-859-7002 (担当:安藤・村井)

PC・スマホからお申し込みできます!



会社名:	参加者名:
住所:〒	
E-mail(必須):	TEL:

【個人情報について】お客様の個人情報は本セミナーの実施運営のために利用します。また、JETRO個人情報保護方針(<http://www.jetro.go.jp/privacy/>)に基づき、適正に管理運用いたします。個人情報保護管理者:JETRO沖縄貿易情報センター所長 電話 098-859-7002

【セミナーに関する免責事項】天候や交通機関の運行状況、講師の急病などやむを得ない事情により、セミナーは開催中止や、延期となる可能性があります。

当機構は申込者に対し、予定していたセミナーの中止によって生じたいかなる損害(移動費用等)について、何らの責任を負担しないものとします。

セミナーが中止または延期となる場合は、メール並びにホームページにてご連絡いたします。

【提供する情報に関する免責事項】セミナーで提供する資料および情報の正確性の確認・採否はお客様の責任と判断で行なっていただきます。万一お客様が不利益を被る事態が生じたとしても、当機構は何らの責任を負担しないものとします。